

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年11月11日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 下山 昌彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 下山 昌彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期
会計期間		自平成30年 1月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 1月1日 至令和元年 9月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 12月31日
売上高	(百万円)	23,717	23,966	33,089
経常利益	(百万円)	1,861	1,444	2,509
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	1,310	1,025	1,743
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	984	861	302
純資産額	(百万円)	25,843	25,676	25,161
総資産額	(百万円)	42,033	40,955	41,612
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	151.74	118.70	201.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.2	62.4	60.1

回次		第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日	自令和元年 7月1日 至令和元年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.67	22.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成31年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復傾向となりましたが、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成30年1月から推進している「中期経営計画2020」に基づいて、基盤事業の収益確保などに努めた結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、409億55百万円（前連結会計年度末比6億56百万円減）となりました。流動資産は、現金及び預金が9億40百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が14億47百万円減少したことなどにより、199億17百万円（前連結会計年度末比3億52百万円減）となりました。固定資産は、有形固定資産が3億2百万円減少したことなどにより、210億38百万円（前連結会計年度末比3億3百万円減）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が6億6百万円、未払金が5億26百万円それぞれ減少したことなどにより、152億79百万円（前連結会計年度末比11億71百万円減）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が2億9百万円減少しましたが、利益剰余金が6億79百万円増加したことなどにより、256億76百万円（前連結会計年度末比5億14百万円増）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は239億66百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益はたな卸資産評価の影響や原材料価格の高騰などにより売上原価が増加し12億29百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益は前年に非連結とした子会社からの受取配当金が減少したことにより14億44百万円（前年同期比22.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億25百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （アグリ）

肥料の販売数量は、消費増税による前倒し需要や新規受託先への増販があったものの、肥料価格の値上がりを見越した前年末の駆け込み需要の反動や春用肥料の出荷が低調に推移したことなどにより減少しました。売上高は肥料価格が上昇したことにより、65億83百万円と前年同期に比べ1.1%の増加となり、営業利益は5億36百万円と前年同期に比べ7.5%の増加となりました。

#### （化学品）

水処理薬剤は、販売数量が減少したものの、原材料価格の値上がりに伴う価格の是正に努めたことなどにより、売上高は53億94百万円と前年同期に比べ5.6%の増加となりました。

機能性材料は、セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムの販売数量が減少したことなどにより、売上高は32億29百万円と前年同期に比べ0.8%の減少となりました。

その他化学品の売上高は11億2百万円と前年同期に比べ2.0%の増加となりました。

それらの結果、売上高は97億26百万円と前年同期に比べ3.0%の増加となりましたが、営業利益はたな卸資産の減少による売上原価の増加などにより、8億46百万円と前年同期に比べ12.0%の大幅な減少となりました。

( 建材 )

石膏ボードの販売価格は下落したものの、販売数量が増加したことにより、売上高は23億93百万円と前年同期に比べ2.1%の増加となりましたが、原燃料価格の高騰などにより、営業利益は18百万円と前年同期に比べ83.2%の大幅な減少となりました。

( 石油 )

燃料油の販売数量は増加したものの、原油価格の下落による販売価格の値下がりにより、売上高は20億26百万円と前年同期に比べ4.8%の減少となり、加えて給油所のリニューアル工事による修繕料の増加などもあり、営業損失は4百万円(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

( 不動産 )

ショッピングセンターの賃料収入が前年同期並みに推移し、売上高は12億23百万円と前年同期に比べ0.2%の減少となり、営業利益は補修工事費の増加などにより6億79百万円と前年同期に比べ4.7%の減少となりました。

( 運輸 )

荷動きが低調に推移し、売上高は20億13百万円と前年同期に比べ2.5%の減少となり、営業利益は2億23百万円と前年同期に比べ9.2%の減少となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億25百万円であります。  
 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社 本社工場	兵庫県 加古郡 播磨町	化学品	微粉末ケイ酸 製造設備増強 (第2期工事)	平成31年4月

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,458,768	9,458,768	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,458,768	9,458,768	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	-	9,458	-	2,147	-	1,217

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 820,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,628,500	86,285	-
単元未満株式	普通株式 10,268	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,458,768	-	-
総株主の議決権	-	86,285	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数42株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	820,000	-	820,000	8.67
計	-	820,000	-	820,000	8.67

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は820,042株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,706	4,647
受取手形及び売掛金	9,194	7,747
電子記録債権	1,124	1,217
商品及び製品	3,435	3,489
仕掛品	308	283
原材料及び貯蔵品	2,227	2,127
その他	285	415
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	20,270	19,917
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	19,511	19,658
減価償却累計額	14,718	14,792
建物及び構築物(純額)	4,793	4,865
機械装置及び運搬具	15,935	16,337
減価償却累計額	13,752	14,115
機械装置及び運搬具(純額)	2,183	2,221
工具、器具及び備品	1,424	1,442
減価償却累計額	1,256	1,258
工具、器具及び備品(純額)	168	183
土地	6,416	6,431
リース資産	29	29
減価償却累計額	22	25
リース資産(純額)	6	3
建設仮勘定	536	95
有形固定資産合計	14,105	13,802
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	23	20
水道施設利用権等	12	11
ソフトウェア仮勘定	90	178
無形固定資産合計	126	210
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,880	6,651
繰延税金資産	94	108
その他	174	304
貸倒引当金	39	38
投資その他の資産合計	7,110	7,026
固定資産合計	21,342	21,038
資産合計	41,612	40,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838	4,232
短期借入金	516	467
1年内返済予定の長期借入金	61	99
リース債務	3	2
未払金	1,564	1,038
未払法人税等	277	118
未払消費税等	99	135
賞与引当金	38	258
損害賠償引当金	76	48
その他	641	654
流動負債合計	8,117	7,055
固定負債		
長期借入金	686	595
リース債務	2	0
繰延税金負債	571	441
退職給付に係る負債	3,780	3,791
預り保証金	3,114	3,201
その他	179	194
固定負債合計	8,333	8,224
負債合計	16,451	15,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,317	1,317
利益剰余金	20,131	20,811
自己株式	751	751
株主資本合計	22,844	23,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,238	2,029
退職給付に係る調整累計額	61	17
その他の包括利益累計額合計	2,177	2,011
非支配株主持分	139	139
純資産合計	25,161	25,676
負債純資産合計	41,612	40,955

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
売上高	23,717	23,966
売上原価	17,857	18,347
売上総利益	5,859	5,619
販売費及び一般管理費	4,382	4,389
営業利益	1,476	1,229
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	375	198
その他	55	73
営業外収益合計	434	275
営業外費用		
支払利息	10	10
固定資産除却損	25	35
その他	12	14
営業外費用合計	49	60
経常利益	1,861	1,444
特別利益		
出資金清算分配益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
和解金	4	21
固定資産除却損	-	18
損害賠償引当金繰入額	85	-
特別損失合計	89	39
税金等調整前四半期純利益	1,796	1,404
法人税、住民税及び事業税	612	439
法人税等調整額	134	61
法人税等合計	477	377
四半期純利益	1,318	1,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,310	1,025

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	1,318	1,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	209
退職給付に係る調整額	51	44
その他の包括利益合計	334	165
四半期包括利益	984	861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	976	859
非支配株主に係る四半期包括利益	8	1

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	260百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんの償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
減価償却費	899百万円	839百万円
(うち、のれんの償却額)	(37百万円)	(- 百万円)

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	323	75	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	345	80	平成30年12月31日	平成31年3月29日	利益剰余金

(注)平成31年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,512	9,442	2,343	2,127	1,226	2,065	23,717	-	23,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	38	-	52	55	312	459	459	-
計	6,512	9,480	2,343	2,180	1,281	2,377	24,176	459	23,717
セグメント利益(は セグメント損失)	499	962	107	4	712	245	2,523	1,047	1,476

(注)1. セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 1,047百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益(はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,583	9,726	2,393	2,026	1,223	2,013	23,966	-	23,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	39	-	50	55	310	456	456	-
計	6,584	9,766	2,393	2,076	1,278	2,323	24,423	456	23,966
セグメント利益(は セグメント損失)	536	846	18	4	679	223	2,300	1,070	1,229

(注)1. セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 1,070百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益(はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	151円74銭	118円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,310	1,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,310	1,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,638	8,638

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
 ん。

2. 平成31年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しており、前連結会計  
 年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月11日

多木化学株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葉山 良一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。